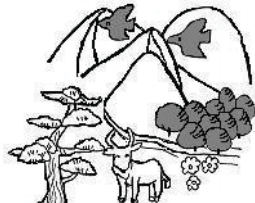


評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	12	施策	29
施策名			29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)	

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 県内の優れた自然環境が保全され, 多様な野生生物が適切に保護されるとともに, 過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また, 国立・国定公園やラムサール条約湿地, 松島湾や蒲生干潟などをはじめとし, 県内各地で自然保全活動が関係者の協力のもと活発化している。 ○ 県民やNPO, 事業者, 国, 県, 市町村, 教育研究機関等の多様な主体が連携し, 自然環境保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。 ○ 水田や里地里山, 沿岸域などの身近な自然が, 農林漁業における生産の場としてだけでなく, 県民が自然とふれあう場としても活用されている。 ○ 山間部, 農村部及び都市部といった流域全体が連携し, 清らかで豊かな水が保全されている。また, 湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている金華山島や栗駒山, ラムサール条約登録湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生を推進する。 ◇ 健全な生態系の保全と, 潤いと安らぎに満ちた豊かなみどり空間の保全・創出に向けた取組を推進する。 ◇ 地域と共生する野生生物の適正な保護管理を推進するほか, 希少野生動植物の保護・再生に取り組む。 ◇ 身近なみどり空間である里山林を環境学習や企業の森づくり等に活用し, 自然保護に積極的に取り組む人材(団体)を育成する。 ◇ 流域ごとにその特性を踏まえた水循環計画を策定し, 健全な水循環の保全に向けた取組を推進する。 ◇ 松島湾などに代表される閉鎖性水域を含めた公共用水域の水質保全の取組を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,568,311	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)	26.0610% (189,874.27ha) (平成26年度)	26.0610% (189,874.27ha) (平成26年度)	A 100.0%	26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)
	2	14,947人 (平成20年度)	36,000人 (平成26年度)	36,293人 (平成26年度)	A 101.4%	45,000人 (平成29年度)
3	14,420㎡ (平成20年度)	13,750㎡ (平成26年度)	15,208㎡ (平成26年度)	C -117.6%	13,000㎡ (平成29年度)	
4	77.8% (平成24年)	91.1% (平成26年)	88.9% (平成26年)	B 97.6%	100% (平成27年)	

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
-------------------	----------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」及び「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」については、いずれも目標値を達成している。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したところ、昨年度と比較して枯損木量は減少したが、目標達成には至らなかった。 ・「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、排出ガス中のSPMが少ない低公害車の普及が進んでいることなどから、ほぼ目標を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1のうち、特に優先すべきと思う施策の調査結果は、「自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、県全体では4位であったが、65歳以上では1位となっており、高齢者の関心の高さが窺われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月に閣議決定された生物多様性国家戦略2010を契機に、生物多様性の認知度や関心の高まりが期待されるほか、震災復興関連施策が自然環境に与える負荷についての関心が高まっている。 ・水源の涵養、県土の保全、地球温暖化の防止等、森林が有する多面的な機能の向上が期待されており、健全な森林を育成する事業への社会的関心や期待が高まっている。 ・仙台において開催された国連防災世界会議において、森林等の生態系を活用した防災・減災が議論されるなど、防災の面からも自然環境の重要性が認識されてきている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっており、施策の目的の実現に貢献しているものと判断できるが、松くい虫被害による枯損木量が目標を大きく下回っていることから、本施策の進捗状況は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。</p>	<p>・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていく。</p>
<p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。</p>	<p>・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて適正な管理を行う。イノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p>
<p>・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災し、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っているモニタリング調査結果等から自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町の復興計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められている。</p>	<p>・国、県による復旧工事、市町の復興計画に基づく事業については、引き続きモニタリング結果等を参考に施工方法の提案を行うなど復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。</p>
<p>・平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的事業を推進していく必要がある。</p>	<p>・生物多様性地域戦略については、県民の参加が不可欠であることから、タウンミーティングの開催等により普及啓発を図るとともに、県民参加型の取組を検討していく。また、多様な主体による生物多様性推進協議会を開催し、地域戦略の総合的推進を図っていく。</p>
<p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p>	<p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p>
<p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林が増加しているため、間伐や再造林、里山広葉樹林保全を推進し、森林の有する多面的機能を高度に発揮させる必要がある。</p>	<p>・みどり空間の保全については、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。</p>
<p>・松くい虫被害対策においては、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたことや、夏場に高温少雨の気象が続く、被害の原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリの活動が活発だったと思われること等から、東日本大震災後は被害が増加した。短期的に被害の終息を図ることは困難だが、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p>	<p>・平成25年度から薬剤空中散布を再開し、松くい虫被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化しているところであるが、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うなど、被害拡大の防止に努める。</p>
<p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p>	<p>・みどり空間の創出については、市町村、森林組合等と連携し、手入れの行き届いていない森林を県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして確保した上で、企業等への広報宣伝を拡充することにより、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。</p>
<p>・平成25年度は県内の自動車排出ガス測定局9局中7局が環境基準を達成したが、平成26年度は8局が達成した。達成しなかった測定局では1年のうち1時間だけ環境基準を超過したもので、その原因は判明しなかったが黄砂の影響など自動車排ガス以外の要因による可能性が高いと考えられる。短期基準(1時間値が0.2mg/m³を超過すると、非達成)による評価では、自動車排ガス以外の要因に反応することを避けられないため、さらなるデータ収集が必要である。</p>	<p>・今後も、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の施策を推進することにより、自動車沿道における大気環境の向上を目指す。平成27年度は当該計画の最終年度であることから、平成27年度の目標指標の達成状況を評価検討し、必要に応じて指標を見直すなど平成28年度以降の計画のあり方を検討する。</p>

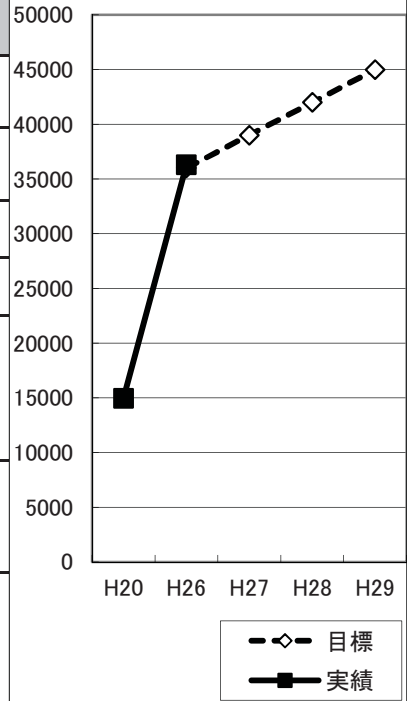
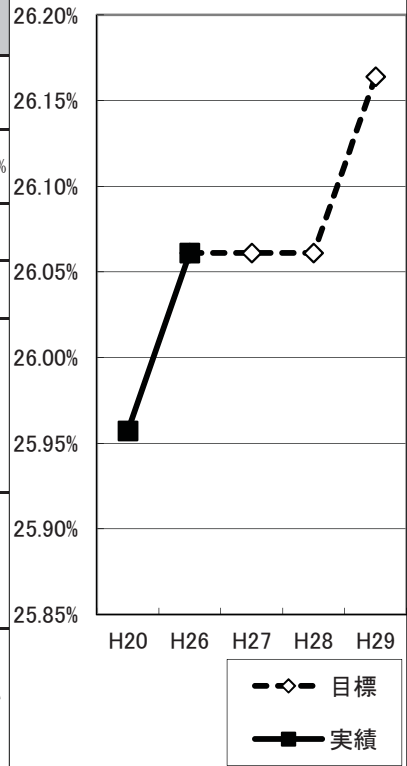
評価対象年度 平成26年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	26.0610%	26.0610%	26.0610%	26.1639%	
	実績値	25.9571%	26.0610%	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・豊かな自然環境の保全・継承を図るため、自然公園や県自然環境保全地域等の指定を行い、県土の無秩序な開発を防止してきたところである。この地域指定は、自然環境保全が制度的に担保されている状況を示すものであるとともに、東日本大震災の影響等による状況変化に伴い指定解除が想定される中で、新規指定により一定面積を維持していく必要があると考えられることから設定したものである。(189,117ha/728,577ha)						
実績値の分析	・地域指定の解除はなかったことから、面積は現状維持となったもの。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県土面積に対する自然公園の面積の割合は全国で第9位、県土面積に対する県自然環境保全地域の割合は全国で第2位となっており、本県の県土面積に対する指定地域の面積の割合は、各都道府県と比較して上位に位置付けられている。これは、本県がこれまで自然保護行政に積極的に取り組んできた成果であると言える。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	36,000	39,000	42,000	45,000	
	実績値	14,947	36,293	-	-	-	
	達成率	-	101.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	震災後の2年間の実績は、約2,700人であったが、平成25年度以降は活動が増えることが想定されたことから、年3,000人として設定した。						
実績値の分析	平成26年度の参加者数は3,235人で、目標値を達成できた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



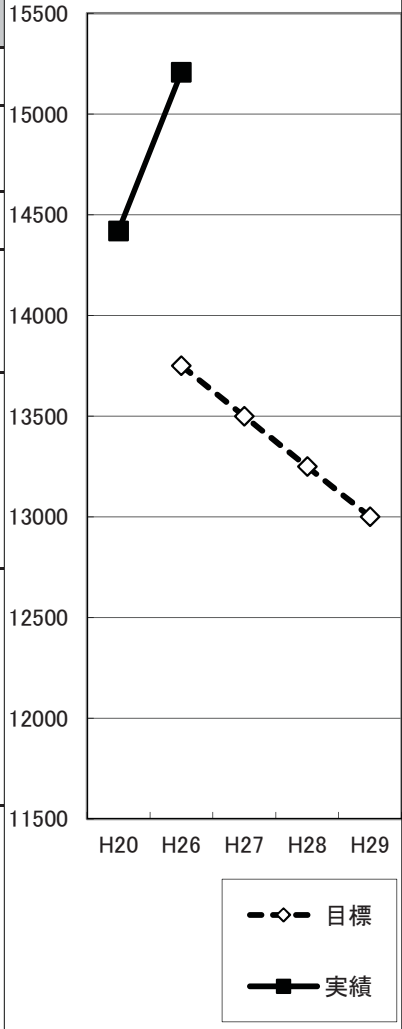
評価対象年度 平成26年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
3 松くい虫被害による枯損木量(m ³) [目標値を下回ることを目標とする指標] 枯損木: 枯れ木のこと。枯れた原因が明らかな場合、受動的な意味を込めて「枯損木」と使う場合が多い。 [例] 雪害による枯損木 など	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	13,750	13,500	13,250	13,000
	実績値	14,420	15,208	-	-	-
	達成率	-	-117.6%	-	-	-
目標値の設定根拠	・宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。 ・平成20年度の被害量は気象等の自然要件の影響もあり14,420m ³ と目標(17,000m ³ 以下)を達成した事から、引き続き防除を推進し、平成29年度には、松くい虫被害による枯損木量を、昭和60年度の水準まで減少させることを目指し、13,000m ³ と設定したものの。					
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年度から2年連続で被害予防対策の薬剤空中散布を中止せざるを得なかったことや、夏場の気象が高温少雨で被害が伝染しやすい環境にあったこと等から、それまで減少傾向にあった被害は震災後増加に転じ、平成25年度には17,335m ³ の被害が発生した。 ・平成25年度から薬剤空中散布を再開し、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したところ、平成26年度は15,208m ³ まで減少したが、目標値には達しなかった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の被害量は、昭和54年度の約243万m ³ をピークに減少傾向にあり、近年は約60万m ³ 程度で推移している。 ・東北地方においては、平成25年に青森県で新たに被害が発生するなど、被害区域が拡大する傾向にある。 ・東北各県の中においては、本県は松林面積が大きくないことから、被害量は少ない傾向にある。					



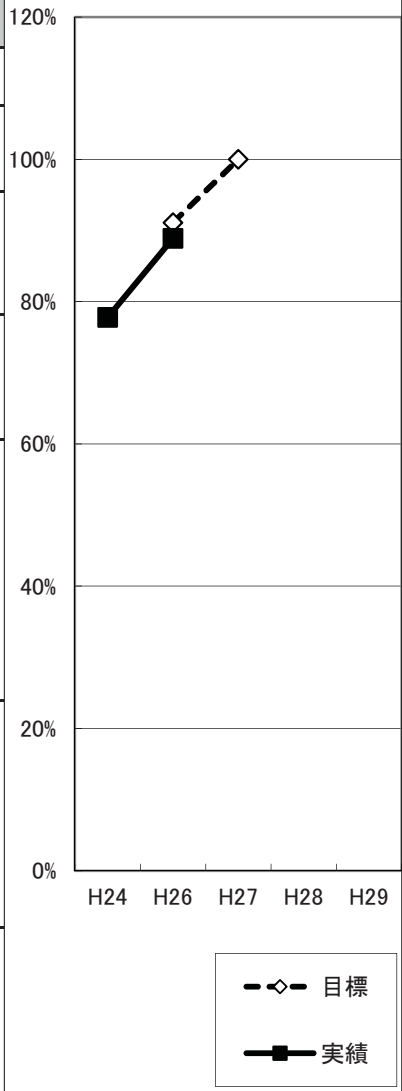
評価対象年度 平成26年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
4 沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。) [フロー型の指標] 浮遊粒子状物質(SPM): 大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のもの。大気中に比較的長時間滞留し、呼吸器系に影響を及ぼすことから環境基準が設定されている。	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	91.1%	100.0%	-	-
	実績値	77.8%	88.9%	-	-	-
	達成率	-	97.6%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成19年3月に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画(計画期間平成18年度～平成27年度)」を策定し、計画の目指す将来像の実現状況を表す指標として掲げた4つの目標指標のうち、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を示す指標である。 ・目標指標については、環境基本法において行政目標とされている環境基準を基に、計画の達成すべき将来像を考慮して設定したものである。 ・なお、現行計画は平成27年度が最終年度であることから、平成27年度から平成28年度にかけて、計画の今後について検討することとしている。					
実績値の分析	・沿道における浮遊粒子状物質(SPM)の環境基準(短期基準)達成状況は、自動車排出ガス測定局9局のうち8局が達成(速報値)し、平成25年度の7局を上回った。 ・排出ガス中のSPMが少ない低公害車の普及が進んでいることなどから、実績値が向上したと考えられる。 ・低公害車普及状況 平成25年度末11.8%→平成26年度末26.7%(東北運輸局)					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	国定公園保全対策事業	4,356	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				南三陸金華山国定公園の金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための各種取組を実施します。また、栗駒国定公園や蔵王国定公園の貴重な高山性植生群落の保護復元に向けた取組を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・金華山島において、防鹿柵L=170m, A=0.26haを設置するとともに、ブナ等の生育調査を実施した。 ・栗駒山雪田地域の植生回復のため、木製階段工L=22m(平成27年度にL=22m繰越)を設置するとともに、ボランティアとの協働により世界谷地湿原の侵入植物の除去作業を実施した。 ・なお、金華山島の管理については、平成27年度より国に移行するため縮小。 				
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	4,356	-	-	-
2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	18,222	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生協議会開催(1回, 出席者53人) ・自然再生協議会現地視察(3回, 参加者延べ52人) ・増殖させたクロモの沼内移植実施(13,000株) 				
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,222	-	-	-
3	3	野生鳥獣保護管理事業	31,564	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				特定鳥獣(イノシシ, ニホンジカ等)をはじめとする野生鳥獣の保護管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。			<ul style="list-style-type: none"> ・第11次鳥獣保護事業計画及び各特定鳥獣保護管理計画の進行管理を行った(自然環境保全審議会 1回開催 検討・評価委員会 2回開催, サル・クマ部会各1回, シカ・イノシシ部会各2回 計6回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円), 及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数589頭) ・ニホンザル保護管理事業の実施等 				
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	31,564	-	-	-

4 -1	傷病野生鳥獣救護推進事業	2,409	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。				・救護機関、救護ボランティア、市町村を対象に傷病鳥獣救護研修会を実施した(1回開催) ・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(40人)に、救護や一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは3月末で239件(H25 256件)、救護ボランティアへは3月末で91件(H25 87件)となっている。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	2,409	-	-	-
4 -2	傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。				・みやぎ生活協同組合から野菜等の無償提供を受けた。 ・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにより事業の周知活動を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
5	みやぎの田園環境教育支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらおうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。				・農村・環境保全等の協働活動への支援 35回 ・水土里ウォーキング 1回			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農村振興課 農村整備課			妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
6	みやぎの里山林協働再生支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			社会貢献や環境貢献を目的として森づくりへの参加を希望する企業等に対し、手入れを必要とする里山林のあっせんや活動のコーディネートを行い、多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援する。				・2件10.19haの協定を締結した。各企業により社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的とした活動が展開された。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
7	みどりのふるさとづくり人材育成支援事業	1,868	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。				・森林インストラクター養成講座(19回の講座)35人が新たに認定され、累計で523人となった。 ・自然環境サポーター(5回開催)62人が受講し、累計で1,410人となった。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	1,868	-	-	-

8	8	みんなで作れるつちや・宮城のみどりづくり事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。				<ul style="list-style-type: none"> ・10回目となる「みやぎバットの森」を以下のとおり開催 日時:平成26年11月9日(日)11時～12時 場所:大崎市岩出山「大崎市有林」 参加:みどりの少年団, スポーツ少年団等170人 内容:アオダモ等広葉樹3種・150本・0.1ha 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課				概ね妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
9	9	わたしたちの森づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森林づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供する。 さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。				<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結数及び森林整備面積(累計) 20件, 111.66ha(目標値20件, 90ha) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課				妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
10	10	松くい虫被害対策事業	221,541	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				松島や三陸海岸, 仙台海浜等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除, 薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種圃の整備などを進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤空中散布, 地上散布を計画的に実施して予防に努めたほか、被害木の適期駆除に努めた結果、震災後増加傾向にあった被害量が3年ぶりに減少に転じた(平成26年度被害量: 15,208㎡, 対前年度比88%)。 ・薬剤空中散布 386ha, 地上散布 189ha ・当事業による被害木の駆除量 3,893㎡ 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	221,541	—	—	—
11	11	閉鎖性水域の水質保全事業	5,941	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				閉鎖性水域である松島湾, 伊豆沼, 釜房ダムについて水質保全に向けた取組を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・松島湾リフレッシュ事業の効果や震災の影響を確認するため、水質, 底質, 植生調査等を実施した。伊豆沼では、水質改善のためのハス等の管理モデル検討のための現況調査等を実施した。釜房では水質保全計画の進行管理のため、養魚場調査や水辺教室等を実施した。 ・その結果、松島湾では、震災により悪化の見られていた底質については、回復傾向が見られたものの、植生については震災前に比べるとアマモ等の生息範囲が減少している状態が続いていることが確認された。また、伊豆沼では7年前に比べハスの繁茂面積が増え水質への影響が懸念された。釜房上流域の養魚場調査では、汚濁負荷のデータを蓄積することが出来た。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境対策課				妥当	成果があった	効率的	維持	5,941	—	—	—

年度	事業名	事業費	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
12	12 豊かなみやぎの水循環創造事業	123	県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定する。また、各機関、団体等が連携し、啓発普及を含めた取組を進める。				・平成25年度取組実施状況の把握とHP公表 ・「先進的取組から学ぶ講演会」「流域計画推進会議」の合同開催(参加者数40人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部		概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	123	-	-	-
13	13 百万本植樹事業	5,999	緑化活動の機運の高まりを契機とし、地域の住民が取り組む身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等28か所において1,758本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:729か所150,027本)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部 自然保護課	震災復興 13②	概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	-	-	-
14	14 県民の森施設改修事業	60,267	自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館等を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進する。				・森林学習館・展示館・屋外トイレ等の改修工事を実施した。 ・平成27年度工事を予定している県民の森中央記念館展示物等改修の設計委託業務を実施した。 (平成25年度繰越事業である中央記念館の内装木質化工事と太陽光設備設置工事を実施。)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部 自然保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	60,267	-	-	-
15	15 サンクチュアリセンター機能充実事業	44,280	サンクチュアリセンターの機能充実を図るとともに、生物多様性環境教育の実践により、自然保護の普及啓発を推進する。				・展示・改装工事 一式 →完成は平成27年度			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部 自然保護課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	44,280	-	-	-
16	16 野鳥の森再生事業	19,267	蔵王野鳥の森及び鉤取野鳥の森において、コース内の木道や案内板の老朽化等が著しく、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行う必要があることから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しながら、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行う。				・蔵王野鳥の森遊歩道(メジロコース)の施設の老朽化に伴い木製階段L=300m, n=485段の修復を実施した。 ・鉤取野鳥遊歩道の機能向上を図るため、管理している7路線の起終点に指導標14基及び案内版4基を設置した。 ・なお、鉤取野鳥の森の整備が完了したため縮小。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部 自然保護課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	19,267	-	-	-

17	17	森・里・川・海が つながる宮城の 自然再発見事業	9,732	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部 自然保護課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率 的	廃止	9,732	-	-	-				
18	18	環境影響生物基 礎調査事業	7,096	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	7,096	-	-	-				
19	19	七ツ森里山環境 学習林整備事業	16,677	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	16,677	-	-	-				
20	20	伊豆沼・内沼よ みがえり在来生 物プロジェクト事 業	7,766	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	7,766	-	-	-				
21	21	みやぎエコ・ツー リズム推進事業	1,103	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	取組27に再 掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	1,103	-	-	-				

22	22	森林育成事業	673,762	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。					
		農林水産部 森林整備課	取組6 再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	673,762	-	-	-
23	23	温暖化防止間伐推進事業	165,228	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 ・当事業による間伐面積[年間] 614ha ・当事業による作業道整備[年間] 17,385m					
		農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	165,228	-	-	-
24	24	新しい植林対策事業	35,684	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の県民生活の保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を整備する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 28ha					
		農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	35,684	-	-	-
25	25	里山林健全化事業	18,700	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い、里山広葉樹の健全化を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 駆除実績 667m ³					
		農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	18,700	-	-	-
26	26	環境林型県有林造成事業	52,142	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生時の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積23ha(目標値30ha)					
		農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	52,142	-	-	-

27	27	特別名勝「松島」マツ林再生緊急対策事業	22,959	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、近年の異常気象や震災の影響により、松くい虫被害が広範囲に拡大しており、あわせて、観光船航路上の島々においては、ウミネコ繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を主に構成するマツ林の荒廃が確実に進んでいる。</p> <p>地域から県主導による景観回復の取組への強い要望もあることから、当地域の県所管マツ林において、松くい虫被害対策の徹底及びマツ林の復元対策を進める。</p>				<p>・震災後に急増した特別名勝「松島」地域内の松くい虫被害について、緊急的な伐倒駆除を行った結果、当該地域の被害量が3年ぶりに減少に転じた(平成26年度被害量:7,440m³, 対前年度比91%)。</p> <p>・松くい虫被害や、海鳥繁殖の影響により植生荒廃が進む松島湾内の5島において、マツ林の再生に向けて、植生・土壌・鳥類等の調査や試験植栽を実施した。</p> <p>当事業による松島地域の被害木駆除量 600m³ 試験植栽 212本</p>			
	農林水産部 森林整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,959	-	-	-			
決算(見込)額計		1,426,686									
決算(見込)額計(再掲分除き)		481,170									

評価対象年度 平成26年度

政策 12 施策 29

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成26年度の実施状況・成果							
1	1	環境保全地域指定・管理事業	25,520	津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾海浜県自然環境保全地域の学術調査を実施する。また、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である生物多様性地域戦略を策定する。				・仙台湾海浜県自然環境保全地域の自然環境に係る震災の影響及び経年変化の状況が明らかになった。(調査対象面積 約1,508ha) ・有識者による意見交換会及び生物多様性の普及啓発のためのタウンミーティングを開催し、「宮城県生物多様性地域戦略」を策定した。 ・今後は、同戦略に基づき、生物多様性総合推進事業を立ち上げて実施していくことから、本事業は縮小。			
		環境生活部	震災復興 1③②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H26	H27	H28	H29
				25,520	-	-	-				
2	2	沿岸被災地における希少野生動物調査事業	11,221	沿岸被災地における希少野生動物の保護・保全対策を実施するとともに、宮城県レッドデータブックを発刊し、様々な主体が連携して取り組む「多様な生物と共存したふるさと宮城の復興」を実現し、次代に継承していくことを目指す。				・既存情報の収集及び整理、3地域(気仙沼市大島及び津谷川、塩竈市浦戸諸島)の現地調査を行った。 ・希少野生動物の保護保全対策を2か所で実施した(仙台市沿岸部、南三陸沿岸部)。			
		環境生活部	震災復興 1③②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				11,221	-	-	-				
3	3	野生鳥獣放射能対策事業	1,004	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響により国から出荷制限指示が出ているイノシシ等について、食の安全・安心を確保するとともに、早期出荷制限解除に向け、野生鳥獣の肉のモニタリング調査を実施する。				・有害捕獲されたイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(3月末131件)。			
		環境生活部	震災復興 1③②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				1,004	-	-	-				
4	4	保健環境センター再建事業	3,100,227	県民が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するため、震災で損壊した保健環境センターを再建し、試験検査体制の整備・充実強化を図る。				・平成25年度に着手した新築工事について、平成26年度(平成27年2月27日)に完了した。			
		環境生活部	震災復興 1③②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境対策課		妥当	成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
				3,100,227	-	-	-				

5	5	大気環境モニタリング事業(震災対応)	790	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
	環境生活部 環境対策課	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	790	-	-	-				
6	6	林業種苗生産施設体制整備事業	2,863	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の増設に対して支援した。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 8か所 ・必要な生産施設が概ね整備されたため、次年度の方向性は縮小。			
	農林水産部 森林整備課	震災復興 4②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	縮小	2,863	-	-	-				
決算(見込)額計		3,141,625									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,141,625									

